

学外の学識経験者による評価結果

1 内容

自己点検報告書および大学評価報告書に基づき次の評価を行った。

- (1) 内部質保証体制に関する評価
- (2) 学部の教育研究状況に関する評価
- (3) 学生支援、管理運営・財務に関する評価

2 評価者

清水敏 早稲田大学常任理事
綿貫健治 城西国際大学特任教授
新井康廣 前日本私立学校振興・共済事業団監事
小林敬治 前大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事

3 評価結果

3-1 評価できる事項

(1) 内部質保証体制

- ① 大学全体として内部質保証体制確立に努力している姿が見られ、高く評価したい。
- ② 体制に関しては専門的かつ組織的であり、大学間で先進的の部類といえる。委員会も効率的で、外部委員も自由に発言できる雰囲気はまさに法政の「自由と進歩」の実践といえる。
- ③ 大学評価室における各部門への対応が極めて適切に工夫され、また、「評価の項目」「評価の視点」が、昨年に比べより整理され、より洗練されてきていることが伺われる。

(2) 学部の教育研究状況

① 法学部

法学部の理念は、「自由と進歩の学風」あるいは「進取の気性と自由な学風」とされており、大学の建学の理念との関連が明確である点は評価できる。国際政治学科においては「地球市民」の育成というより具体的で、かつわかりやすい目標が掲げられており評価できる。

② 文学部

伝統の文学部は6学科をもち着実に発展しているように見受けられる。科目数と教授陣の質とバランスがよく、外国人教授陣が適宜配置されていることは評価できる。

③ 経済学部

学科レベルでは、それぞれ目指すべき人材育成の目標が掲げられており評価できる。国際経済学科は、「多国籍企業や国際機関で活躍できる」人材の育成という明確な目標を掲げており、評価できる。

④ 社会学部

「アカデミック・コミュニティの形成と進化」および「人間論的関心を柱にした社会問題の理解と解決」というわかりやすい理念を掲げている点は評価できる。

⑤ 経営学部

経営学部は着実な進歩をしている。2003年には3学科（経営学科，経営戦略学科，市場経営学科）体制にして，国際的な記念講演を行っている。

⑥ 国際文化学部

「国際社会人」の養成のために，SAプログラムの履修が義務づけられていることは評価できる。

⑦ 人間環境学部

環境経営，地域環境，国際環境，環境教養の4つのコースと法律・政治，経済・経営，社会・地域，人文科学，自然科学，環境保全の6つ科目群を提供しており評価できる。

⑧ 現代福祉学部

2000年創立と歴史は浅いが福祉コミュニティ学科，臨床心理学科の2学科を持ち学生の満足度も高い。また，4年間で問題解決力や実践力を養う演習や実習など，理論を中心とする伝統的な学部と比べるとフットワークがよく今後の発展が期待できる。

⑨ 情報科学部

情報化社会の構築に不可欠な人材の育成を挙げ，コンピュータ科学科，デジタルメディア学科の二つの学科もそれぞれ適切な教育目標を明記しており，評価できる。

⑩ キャリアデザイン学部

学部新設以来7年たち全体的な発展がみられる。しかし，大学卒業生の就職が厳しく，文科省を始め他大学もキャリア教育やキャリアデザインに力を入れ始めてきており，キャリアデザイン学部の新たな役割が問われている。

⑪ デザイン工学部

建築，都市環境デザインとシステムデザインを統合した「総合デザイン」というコンセプトの先見性は大きい評価したい。しかし，統合マネジメント力も大事である。

⑫ 理工学部

学部の再編により，航空操縦学専修や創生科学科の創設，従来学科の編成など意欲的な学科や専修コースが組み立てられており評価できる。

⑬ 生命科学部

生命，植物，物質の面から21世紀の地球規模の諸問題を解決するための創造的人材の育成を行うことを理念として掲げており，理念は明確である。

⑭ グローバル教養学部（GIS）

GISの理念は，「地球を舞台に活躍できる真の国際人の育成」であり，「4年間の国内留学」を目指す，ユニークな学部であることは評価できる。

⑮ スポーツ健康学部

若い学部なので大きな可能性を秘めている。今後に期待したい。

(3) 学生支援, 管理運営・財務

- ① 事務組織に関し近年, 組織の見直しが行われ, また事務機能の改善・業務内容の多様化への対応を図っている努力が見受けられる。新しい取り組みとして, 新学部・各研究センターの事務室, 大学評価室, ハラスメント相談室などを設置したことは先進的試みとして大いに評価できる。
- ② 明確な予算編成を行い適切な執行・管理を実施し財政運営を図っていることは, 大いに評価できる。特に決算時に, 「主な事業の目的と成果」を作成して, それぞれの主な事業ごとに達成評価を実施していること, 毎年, 前年度の決算を踏まえて向こう 10 年間の中長期的な財務試算をローリング方式による財務推計を実施し, 財政の安定化を図るための経営努力を行っていること, が見受けられる。

3-2 改善が望まれる事項

(1) 内部質保証体制

- ① 内部質保証体制について, いかなるシステムを構築すべきかについては, 学部間にかかなりの相違があるように思われる。大学理事会として, 統一的な体制を確立するため, 内部質保証に関する最低限の基本的な手続を定め, 各学部へ提示することも検討課題ではないか。いうまでもなく, その際には, 学部独自の修正を許容することが前提である。
- ② 2010年度の中期年度目標一覧および学部の各種方針一覧は, 今までディスカッションしたことが十分に反映されておらず, 物足りなさを感じる。目標化にあたっては, 数値目標, 期限, 具体的なプログラムを設定していただきたい。来年はフォーマットを変えるか, 数値目標を出来るだけ入れるあるいは, 別途作成しないと学部の進歩は望めない。
- ③ 評価委員間で, もっと具体的に話す機会がないのはせっかく時間を作って外部エキスパートが来ているのに意味がない。委員会の中でお互いにじっくり話すチャンスもない。
- ④ 大学院研究科の内部質保証体制の整備が学部より遅れており, 改善が望まれる。

(2) 学部の教育研究状況

- ① 大学の理念と学部の理念との関連の明確化
法政大学の理念と各学部の理念の関連がわかりにくい。たとえば, 「自由と進取の精神を備えた<各学部の求める人材>の育成」を加えることなどが検討されるべきであろう。これは, 単に言葉だけの問題ではなく, 教育内容にも影響を及ぼすはずであり, カリキュラムの編成にも関連する問題である。なお, こうした理念は大学案内等の媒体でも明記する必要がある。
また, 他大学の類似学部との特色の相違が見えにくい学部・学科が見受けられる。例えば, 法学部は全体として, 他大学の法学部との相違をもう少し明確にする必要がある。三つの学科の連携が模索されているようであるが, 他の大学には見られないユニークな教育目標を提示することが望まれる。
さらに, 総合大学として, 学部間の連携をさらに進める必要がある。

② 教育研究の国際化

国際化は、現在、法政大学のすべての学部が追求すべき課題であり、国際的に通用する人材養成が急務である。各学部は国際化の観点から人材養成像を見直すことが望まれる。そのためには、たとえば法政に合う海外一流校へのSA派遣や連携を検討すべきである。また既存の派遣留学制度の積極的利用を促す措置を講ずべきである。

また、教授陣について、外国籍教員の数が少なく、1名もない学部も存在しており、国際化が強く望まれる。

理工系学部では、しっかりした研究があつてこそ評価される。日本人だけでなく海外の優秀な教授も引っ張ってきて国際性を上げると同時に学術的レベルを上げることが肝要である。

(3) 学生支援, 管理運営・財務

- ① 財務試算の推計について内部の関連資料をみると、人件費、建設事業、IT関連投資を中心とした展開になっているが、大学の目指す（法人全体としての）目標を掲げた総合的な中・長期計画の策定・公表が見受けられない。今後の検討課題とされたい。
- ② 法政大学は「開かれた大学」として多くの情報開示を行っているが、情報公開規程において公開情報となっている事項が一部非公開となっている（入学者数、など外部から指摘されている状況を鑑みると）。近年、更なる情報公開義務化が進められているおり一層の促進を図られたい。
- ③ 教員の就業規則が制定されていないが、教員の人事上の諸問題に関する公正な取り扱いを図る観点から速やかな制定が望まれる。
- ④ 業務の多様化が予想を超えていることにより、適切な事務組織が維持できる体制となっているのか、危惧されていることが指摘されており、今後の検討課題として対応が望まれる。
- ⑤ 大学スポーツ界をリードしてきた法政大学であるが、近年は不振に陥っているように見受けられることから、大学としての強化策を明確に打ち出す必要がある。

以上